

第113期
平成27年度 中間報告書
平成27年4月1日～平成27年9月30日

CONTENTS

- P1 株主のみなさまへ
- P3 営業の状況
- P6 連結セグメント情報
営業成績の推移（連結）
- P7 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- P8 株式の状況
役員
主なグループ会社
- P9 会社の概要
株主メモ
- P10 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長 CEO

田中孝雄



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2015年度上半期における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 2015年度上半期の事業環境および業績についてお聞かせください。

当上半期の世界経済は、米国で緩やかな景気の回復が続いていますが、中国の景気減速やそれに伴う新興国での経済成長の鈍化が鮮明になるなど、先行きが不透明な状況となっております。国内経済におきましては、企業収益は円安・原油安を背景に堅調に推移しておりますが、輸出や設備投資は力強さを欠いており、景気は緩やかに回復しつつも一部に弱さが見られる状態にあります。

このような状況において、第2四半期連結業績は、売上高3,810億円、営業損失9億円、経常利益24億円、四半期純損失11億円となりました。売上高につきましては、エンジニアリング部門での大型EPC（設計、調達、建設）案件が順調に進捗したことなどから、増収となりました。四半期純損益につきましては、子会社の三井海洋開発(株)でのFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）に関する不具合対策費用の発生、および造船子会社での新造船工事の費用増の見込みに対する引当金計上などによる営業損失の影響を受け、赤字となりました。これ以上の費用の増加とならないよう、当社は子会社に対して万全の体制で支援するとともに、リスク管理を徹底して実施してまいります。

なお、今後の事業環境および業績を鑑みて、当年度の中間配当は実施を見送らせていただきました。

Q2 受注状況についてお聞かせください。

連結受注高は2,116億円となりました。好調だった前年同期と比べると受注高は減少しましたが、一定量の受注を確保できたと考えております。上半期終了時点では通期目標7,500億円に対する進捗率は高くありませんが、これは下半期に受注が偏る傾向があるためで、今後も通期目標達成に向けて受注獲得に努めます。

Q3 2014年度中期経営計画（14中計）の進捗状況についてお聞かせください。

後述する3本の戦略の柱と経営基盤の強化からなる14中計の基本方針のもと、バランスの取れた事業ポートフォリオの実現に向けて各種施策を実施しております。

戦略の柱1「製造事業の変革」の一環として、LNG運搬船向けの電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジンと、燃料ガス供給システム用の高圧圧縮機を組み合わせた陸上試運転を、世界で初めて実施いたしました。また、建造期間短縮や建造コスト低減にも寄与する次世代FPSO用船体[Mitsui noah-FPSO Hull]を開発いたしました。

戦略の柱2「エンジニアリング事業の拡大」の一環として、26メガワットの大型風力発電所建設工事を受注いたしました。また、FPSOに搭載される石油・ガス生産設備への参入に関しては、三井海洋開発(株)も含めた当社グループ全体での具体的な取り組みが進んでいます。

戦略の柱3「事業参画・周辺サービス事業の拡大」の一環として、デンマーク子会社のBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sは、事業参画を伴うEPC案件として英国で2件のバイオマス発電施設を受注いたしました。また、本年4月に社会インフラ総括部を新設し、レーダー探査技術を強みとして、道路、橋梁、トンネルなどの点検保全事業の拡大を目指す取り組みを進めております。

Q4 TGE Marine AG (TGE社)の株式を取得しました。その目的についてお聞かせください。

TGE社はドイツに本社を置き、中小型ガス運搬船向けに圧力式ガスタンクおよびガスハンドリングシステムの設計、機器調達、ならびに製造監理などを行っております。また、小型LNG運搬船、小型エチレン運搬船およびLPG運搬船において、高いグローバル市場シェアを持っております。当社の造船、機器製造技術とTGE社のガスエンジニアリング技術を組み合わせることにより、今後需要が拡大する見通しである中小型ガス運搬船のグローバル市場で、お客様に付加価値の高いソリューションを提供してまいります。また、海洋資源開発、ガス運搬船・ガス燃料船、およびエンジニアリングの各分野での取り組みを推進することで、従来から注力してきた一般商船分野とバランスの取れた造船事業を目指します。

Q5 最後に、株主の皆様へひとことお願いします。

2013年7月から取り組んできた14中計も2年を経過し、残り期間は1年半となりました。事業の選択と集中は概ね終了し、今後は14中計達成に向けて中核事業の成長戦略をさらに加速させてまいります。合わせてエンジニアリング事業の拡大と、製造事業をコアとした周辺サービス事業の強化にも注力してまいります。

当社の10年後の将来像と企業価値向上のための方向性を示す長期ビジョンを、2016年初頭に発表する予定です。外部環境や社会の要求と当社の思いや夢をふまえて、持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオを目指していくものです。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

船舶海洋
部門

受注高は、ばら積み貨物運搬船などが減少したことにより、前年同期と比べて321億円減少の807億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）などの建造工事を中心

に前年同期と比べて30億円増加の2,112億円となり、営業損益は、子会社の三井海洋開発㈱の減益、海洋支援船の採算悪化の影響などにより、前年同期の45億円の利益から90億円の損失となりました。



neo60BC 1 番船

エコシップシリーズ新船型「neo60BC」竣工

エコシップ（環境対応型・低燃費船）タイプのばら積み貨物運搬船として66,000重量トン型（neo66BC）、56,000重量トン型（neo56BC）に続き、60,000重量トン型（neo60BC）が新たなラインナップとして加わりました。

その後も182,000重量トン型（neo182BC）を開発し受注するなど顧客ニーズを反映した様々なエコシップを拡充しています。



TGE 社が手掛けたガス運搬船

ドイツのエンジニアリング会社「TGE Marine AG」の株式取得

ドイツに本社を置き、中小型ガス運搬船向けに圧力式ガスタンクやガスハンドリングシステムの設計、調達、製造監理等の事業を行っている「TGE Marine AG (TGE社)」を子会社化しました。

TGE社は、ガスエンジニアリングに優れており、当社は中型ガス運搬船、天然ガスを燃料とする船用ディーゼルエンジン、および燃料ガス供給システム用の高圧圧縮機等TGE社と親和性の高い造船・機器製造を行うことができます。両社の力を組み合わせると、ガス輸送ビジネスにおいて上流から下流まで一貫性のあるサービスを提供することが可能となります。

機 械
部 門

受注高は、運搬機が昨年度の好調な受注により手持ち工事が増加し、生産調整のため受注を手控えたことが影響し、前年同期と比べて168億円減少の544億円となりました。売上

高は、好調な運搬機とアフターサービス事業の増収により、前年同期と比べて65億円増加の810億円となり、営業利益は、前年同期と比べて28億円増加の69億円となりました。



ME-LG I

メタノールを燃料とする世界初の船用ディーゼルエンジン「ME-LG I」を引渡し

当社は、環境に優しい燃料として注目される天然ガスやエタノールを燃料とする船用ディーゼルエンジンの開発を進めていますが、この度メタノールを燃料とするエンジン（ME-LG I）を納入しました。

ME-LG Iは、メタノールだけでなく液化石油ガス（LPG）やエタノール、ジメチルエーテル等の燃料を使用することができ、環境に優しい輸送に貢献できます。



FGSS 圧縮機

天然ガス燃料の船用ディーゼルエンジンに高圧圧縮機「FGSS 圧縮機」から燃料供給開始

天然ガスを燃料とする船用ディーゼルエンジン（ME-GI）は、燃料となる天然ガスを高圧に圧縮する圧縮機が必要となります。

当社は、石油精製、石油化学向けのプロセス用往復動圧縮機では世界トップクラスのメーカーであり1,100台以上の納入実績を有しております。その技術を基にこの度、燃料ガス供給システム用の高圧圧縮機（FGSS 圧縮機）を開発し、工場設備として設置しました。

これによりエンジン単体ではなく、燃料供給用の圧縮機も含めた出荷前試運転が可能となりました。「より信頼性の高い推進システムを一括供給してほしい」というお客様のニーズに応えることができる体制が整い、ME-GIの国内初号機の出荷前試運転にも燃料供給を行いました。

エンジニアリング
部門

受注高は、バイオマス発電所建設工事、化学プラント建設の追加工事などの受注により、前年同期と比べて57億円増加の579億円となりました。売上高は、化学プラント、インフラ

発電が増加したことにより、前年同期と比べて189億円増加の710億円となり、営業損益は、前年同期の13億円の損失から2億円の利益となりました。



北海道別海町で国内最大規模のバイオガス発電施設運転開始

当社は、北海道別海町に別海町および現地農業協同組合と共同で特別目的会社「別海バイオガス発電株式会社」(当社の出資比率70%)を設立、このほど建設を進めてきたプラントが完成し発電施設の運転を開始しました。発電量は約9,600MWh/年を見込み、家畜排せつ物を原料としたバイオガス発電施設としては国内最大規模となります。

本事業では、発電した電力を電力固定価格買取制度(FIT)により電力会社へ売電するほか、バイオガス発電に伴い発生する副産物(消火液および敷料)を牧草用肥料および乳牛の敷料として酪農家に販売する計画で、地域の雇用創出や活性化に大きく貢献するものとなります。



別海全景および竣工式

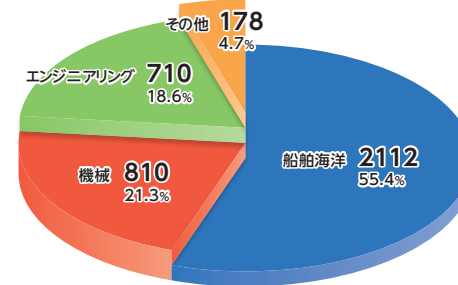
三菱ガス化学㈱よりメチルアミン生産プラントを受注

当社の100%出資会社である三井造船プラントエンジニアリング㈱は、三菱ガス化学㈱が新潟工場(新潟県新潟市)に建設予定のメチルアミン年産40,000トンの生産装置の詳細設計、機材調達、建設工事および生産装置の稼働支援業務を受注しました。

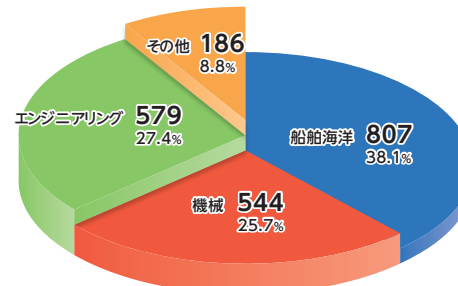
メチルアミンは、三菱ガス化学㈱が国内で唯一生産しており、農薬、溶剤、凝集剤、界面活性剤、飼料添加剤など幅広い用途で用いられています。

三井造船プラントエンジニアリング㈱は、国内の石油化学を中心に、無機化学、環境保全、新エネルギー、プラントメンテナンス、設備診断・省エネ検討業務まで、豊富な経験を生かして幅広く事業展開してまいります。

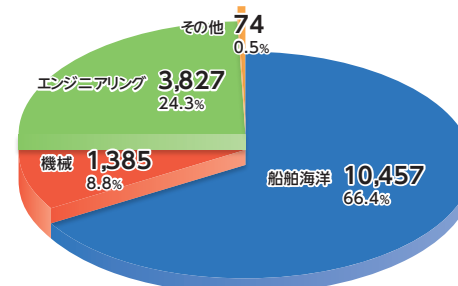
平成27年度 第2四半期 連結累計セグメント別売上高 (単位:億円)



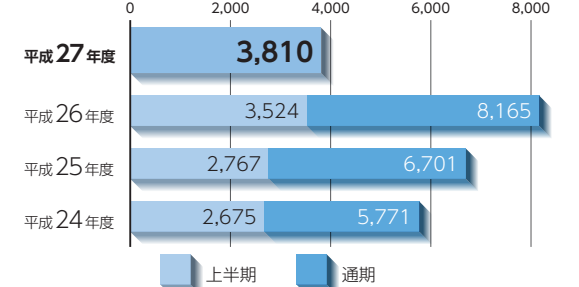
平成27年度 第2四半期 連結累計セグメント別受注高 (単位:億円)



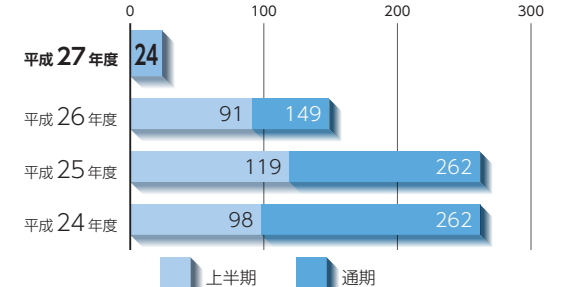
平成27年度 第2四半期末 連結セグメント別受注残高 (単位:億円)



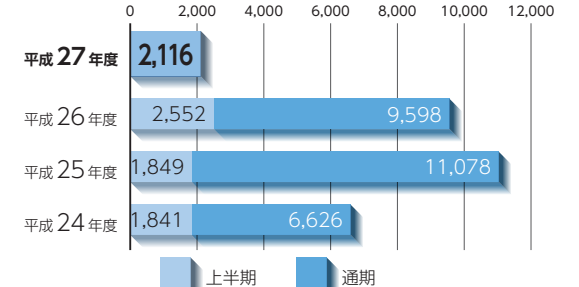
売上高



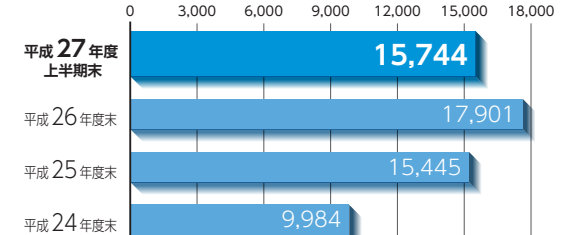
経常利益



受注高



受注残高



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成26年度末 (H27.3.31)	平成27年度 第2四半期末 (H27.9.30)
流動資産	542,551	538,546
現金及び預金	85,352	93,964
受取手形及び売掛金	310,972	285,780
たな卸資産	41,393	47,967
その他	104,832	110,833
固定資産	532,012	556,089
有形固定資産	377,725	380,388
無形固定資産	11,712	11,155
投資その他の資産	142,573	164,545
資産合計	1,074,563	1,094,635

流動負債	482,848	475,847
支払手形及び買掛金	247,656	244,080
短期借入金及び社債	60,302	58,675
前受金	77,158	96,157
その他	97,731	76,934
固定負債	244,409	273,939
長期借入金及び社債	128,012	168,319
その他	116,396	105,620
負債合計	727,258	749,787

株主資本	200,548	198,610
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,247	18,812
利益剰余金	142,677	140,187
自己株式	△ 4,761	△ 4,774
その他包括利益累計額	36,175	37,446
新株予約権	146	188
非支配株主持分	110,435	108,602
純資産合計	347,305	344,847
負債及び純資産合計	1,074,563	1,094,635

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	平成26年度 第2四半期 (H26.4.1 ~ H26.9.30)	平成27年度 第2四半期 (H27.4.1 ~ H27.9.30)
売上高	352,431	380,954
売上原価	322,003	358,743
売上総利益	30,427	22,210
販売費及び一般管理費	21,771	23,100
営業利益又は営業損失(△)	8,655	△ 889
営業外収益	4,623	7,030
営業外費用	4,147	3,715
経常利益	9,131	2,425
特別利益	153	1,377
特別損失	3,371	2,220
税金等調整前四半期純利益	5,912	1,583
法人税等合計	3,091	4,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,821	△ 2,844
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,492	△ 1,755
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,313	△ 1,089

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

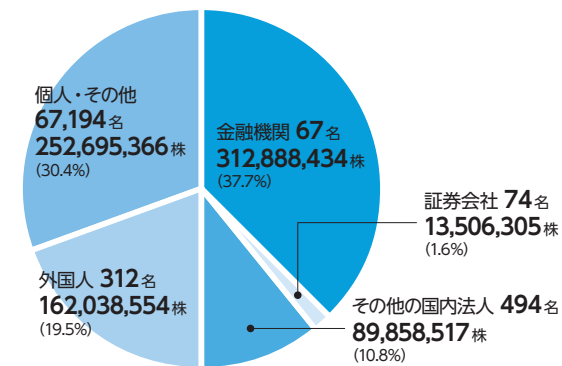
(単位:百万円)

科目	平成26年度 第2四半期 (H26.4.1 ~ H26.9.30)	平成27年度 第2四半期 (H27.4.1 ~ H27.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 13,947	22,825
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 32,077	△ 62,991
財務活動による キャッシュ・フロー	24,325	36,311
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,262	△ 560
現金及び現金同等物の 増減額	△ 23,962	△ 4,414
現金及び現金同等物の 期首残高	111,926	94,664
現金及び現金同等物の 四半期末残高	87,964	90,250

平成27年9月30日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000株**
 発行済株式の総数 **830,987,176株**
 株主数 **68,141名**

所有者別株式分布



大株主

(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	37,026	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,915	4.32
三井物産株式会社	25,500	3.06
株式会社百十四銀行	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	16,889	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	16,192	1.94
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,035	1.56

(注) 当社は、22,735,144株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

平成27年9月30日現在

代表取締役 取締役会長	加藤 泰彦	取締役	中村 潔
代表取締役 社長 C E O	田中 孝雄	取締役	徳久 徹
代表取締役 副社長	岡田 正文	取締役	田中 稔一
代表取締役 常務取締役	山本 隆樹	常勤監査役	入江 泰雄
取締役 常務執行役員	小峯 裕之	常勤監査役	北嶋 義久
取締役 常務執行役員	蓑田 慎介	監査役	今井 和也
取締役 常務執行役員	福田 典久	監査役	矢作 光明
取締役	西畑 彰		

主なグループ会社

平成27年9月30日現在

三井海洋開発株式会社

FPSO等海洋構造物の設計、建造、据付
 〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
 日本橋丸善東急ビル

昭和飛行機工業株式会社

輸送用機器関連の製造、販売、不動産の賃貸、管理
 〒196-8522 東京都昭島市中田町600番地

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark

三井造船システム技術株式会社

システムの開発、販売
 〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
 幕張テクノガーデン

三井ミーハナイト・メタル株式会社

鋳鉄・鋳鋼鋳物の製造、輸入および販売
 〒444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川111番地

新潟造船株式会社

船舶の設計、建造、修理
 〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町4丁目3776番地

(注) 上記子会社6社を含む連結子会社は81社、持分法適用関連会社は46社であります。

商号 三井造船株式会社
 創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日
 設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日
 資本金 443 億 8,495 万円
 従業員数 3,691 名
 ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
 本社 〒104-8439
 東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号
 幕張センター 〒261-7128
 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
 WBG マリブイースト棟
 事業所 玉野事業所
 〒706-8651
 岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
 千葉事業所
 〒290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
 大分事業所
 〒870-0395
 大分県大分市日吉原 3 番地
 由良修繕部
 〒649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
 支社・支店・営業所 北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、
 関西 (大阪)、中国 (広島)、呉、
 九州 (福岡)、東九州 (大分)、沖縄 (那覇)
 海外事務所 ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、
 ハノイ、ジャカルタ

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内

当社は従来からの配当金のお受取り方法に加え、2016 年 4 月 1 日より、ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスを開始いたします。詳細については、証券会社の口座に株式を保有されている株主さまは株主さまの口座のある証券会社に、特別口座に株式を保有されている株主さまは上記の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にご連絡ください。

事業年度 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年

定時株主総会 毎年 6 月開催

同総会の議決権の基準日 毎年 3 月 31 日

期末配当の基準日 毎年 3 月 31 日

中間配当の基準日 毎年 9 月 30 日

公告方法 電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1 単元株式数 1,000 株

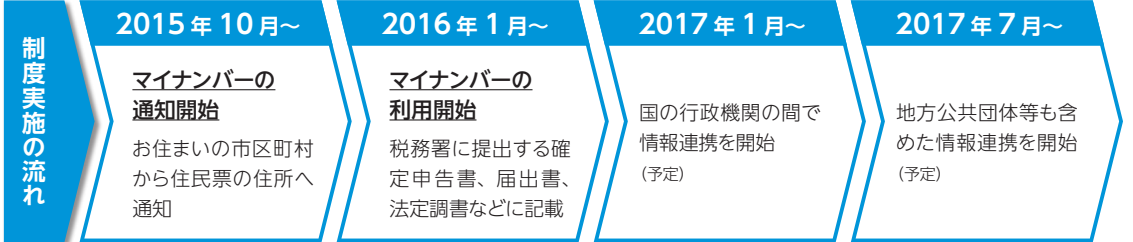
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号
 三井住友信託銀行株式会社

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

マイナンバー制度とは

国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。



株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令等に定められたとおり、税務署へ提出する支払調書に株主さまのマイナンバーを記載します。
 主な支払調書 ● 配当金に関する支払調書
 ● 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書
 マイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部
 0120-782-031

マイナンバーの保護措置・利用範囲・提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いすることができません。

※ このご案内は、平成 27 年 10 月時点の情報を基に作成しています。

100

新たな100年の礎を、あなたと。

 **MES** 三井造船株式会社

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>



UD
FONT